



# 設立20周年にあたって

(社) 海外環境協力センター 理事長 田畑 日出男

社団法人海外環境協力センター（OECC）の設立20周年に際し、OECCを代表し、これまで当センターの運営・活動にご指導、ご支援をいただいた関係の方々から感謝とお礼を申し上げます。

当センターは、環境コンサルタント企業、環境測定機器メーカー、エンジニアリング企業、地方自治体、公益法人等36会員が集まって、開発途上国に対する我が国の国際環境協力を民間の立場から支援することを目的として1990年に発足いたしました。以来、開発途上国を中心とする環境状況の調査、環境保全計画の策定支援、途上国に派遣された専門家の技術移転を支援するための技術情報の提供、国際協力に携わる人材の育成を実施してまいりました。

最近では、開発途上国における気候変動対策と環境汚染対策を同時に達成することを目的にしたコ・ベネフィット事業、第三者認証の実施によるカーボン・オフセット事業、欧州REACHを始めとする海外の化学物質対策に関する情報収集・発信など、新たな課題や国際的潮流に対応すべく積極的に事業を展開しております。

当センターが設立された1990年は、日本はODA大国でありました。バブル崩壊によって経済が失速、財政再建に伴ってODA予算も削減されていきました。そのような状況下でも、地球環境問題への対応、途上国への環境協力は、重点分野として変わらず位置づけられてきました。2007年日本政府は、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくり等を統合的に進めることにより持続可能な社会を実現すべく、「21世紀環境立国戦略」を閣議決定し、「日本モデル」としてこれを世界に発信することを提唱いたしました。

地球環境問題の中でも、とりわけ地球温暖化への

対処は極めて重要な課題となっています。今後、コペンハーゲン合意に続き、メキシコで開催されるCOP16での国際合意形成を目指して交渉が展開されると同時に、国内での温暖化対策や開発途上国における低炭素社会構築のための具体的な取組が加速していくことは間違いありません。

海外に目を向けてみますと、米国の「グリーン・ニューディール」という言葉に象徴される各国政府の景気刺激策は、再生可能エネルギーをはじめ、持続可能な低炭素社会基盤作りへの投資による雇用創出でありました。途上国の環境保全は、新たな環境市場として、あるいは成長戦略の場として世界の企業が参入している状況にあります。優れた環境技術を培い、環境の専門家を自負する我々が、日本の立場を代表して、どのような方針や姿勢で国際社会・経済のメインストリームに躍り出た「環境」に対峙するべきか、多くの方々に答えを求められていると思います。

当センターは、前述のように環境コンサルタント企業、環境測定機器メーカー、エンジニアリング企業、地方公共団体、公益法人の集合体であり、それぞれが多くのノウハウを蓄積し人的ネットワークを形成しております。これまで積み上げてきた実績をベースに、会員相互の連携や国内外の関係機関との連携をさらに強化し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりにより一層の貢献をし、国内外の新しい環境協力のニーズに微力ながら応えていく所存であります。

今後とも会員各位の一層のご協力をお願い申し上げますとともに、環境省、JICAをはじめ、関係各方面のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。